

# 平成31年度(2019) 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪狭山市商工会
	代表者職・氏名	会長 中嶋 芳彦
	所在地	〒589-0021 大阪府大阪狭山市今熊1丁目540番地の3
	担当者	職・氏名 事務局長 石田 卓也
	連絡先	電話番号(直通) : 072-365-3194
		Fax : 072-366-8584
		E-mail : <a href="mailto:oscsocai@silver.ocn.ne.jp">oscsocai@silver.ocn.ne.jp</a>
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率)  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和43年10月28日 ②6名(6名) (平成30年12月末現在) ③大阪狭山市の区域 ④1,896 (平成26年経済センサス基礎調査による) ⑤1,323 (平成26年経済センサス基礎調査による) ⑥1,244(65.6%) (平成30年12月現在)
□主な事業概要(定款記載事項等)		
1. 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 2. 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 5. 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 6. 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 7. 商工業に関する意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 8. 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 9. 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 10. 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 11. 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 12. 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 13. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 14. 外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 15. 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な業務を行うこと。		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

はじめに、大阪狭山市の人口であるが、平成30年11月末時点で、58,504人、世帯数は、25,474世帯である。大阪狭山市域における事業所数の推移は平成3年度の1,725件：平成3年（事業所統計）から15年後の平成18年度：1,947件、21年後の平成26年度：1,896件と推移している。また、小規模事業者はそのうちの70%（1,323件：26年度）を占めている。産業の構成比は、26年度では、第1次・第2次産業あわせて271件（15%）、第3次産業は、1,625件（85%）を占めており、大阪狭山市は数字の上では商業のまちといえる。本市域の主要産業である小売・サービス業の多くは小規模事業者という状況で、大型店・チェーン店の過剰な出店による競争の激化、消費税率の改正による負担増等、楽観を許さない厳しい経営状況となっている。

地域経済分析システム（RESAS）を活用し、大阪狭山市の経済循環率をみると、58.7%（2013年データ）と、近隣の富田林市（57.8%）、河内長野市（54.5%）と比較しても優位な数字となっている。これは先述の、ロードサイドを中心にいわゆる大型店・チェーン店の過剰な出店が、交通の地理的環境要因も加わり近隣市町村よりの個人消費を吸収している傾向を反映しているものと思われる。

また、本市の抱える特記的な課題として、2021年の帝塚山学院大学・狭山キャンパスの閉鎖、2023年の近畿大学医学部及び附属病院の堺市泉ヶ丘への転出が挙げられ、移転に伴い「人」の流れが大きく変動することが予想され、市行政、本会、事業者、住民が一体となって対策を講じていく必要がある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

大阪狭山市は、先にみたように小売・サービス業が主要産業であり、またその多くが小規模事業者である。地域経済を下支えするこれら小規模事業者の各個店の活性化が地域産業の活性化に寄与すると考えている。

商工会では、方向性として ①個店の魅力向上 ②代謝環境の向上 ③地域資源の活用 ④大阪狭山市総合戦略との整合 ⑤支援体制の連携強化 ⑥支援能力の向上 を定め、各種事業を展開していくものである。加えて、市行政が打ち出している『住み続けたいまちづくり』に商工業がいかに関わっていくのか、地域全体を俯瞰しながら市行政と綿密に連携しながら事業展開を推進し、大阪狭山市のまちづくりの大きな一翼を担っていききたい。特に、2019年においては、消費税率が10%へと改正されるとともに、軽減税率制度の導入とキャッシュレス化の推進という大きな変革期に小規模事業者が十分対応していけるよう重点的に取り組むものである。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

大阪狭山市の小規模事業所の状況は、地域に密着した小売業やサービス業、飲食業が多くを占めており、地域コミュニティ、消防や防犯等、地域に果たしている役割は大きい。しかし、近年、大規模小売店舗・チェーン店等の過剰な進出による競争の激化、また長引く不況等によりますます厳しい経営環境にあり、廃業が増加するなど、まずは事業の持続に力を注いでいるのが実情である。また、こうした小規模事業者の減少は犯罪の増加、コミュニティの減少等、地域社会に新たな問題を生んでいる。

商工会では、小規模事業者をさまざまな分野（金融・税務・労務・IT等）においてサポートするとともに、小規模事業所単体では取り組めない事業、個店売上拡大支援事業、商業活性化事業等に積極的に取り組んでいく。支援対象として想定する事業者として、「卸売・小売業」、「飲食店」、「サービス業」等の小規模事業者とし、その対象事業者数は1,323事業所としたい。

**(4) 事業の目標**

今年度においても引き続き、小規模事業者が抱える経営課題（金融・税務・労務等）の相談・指導に、関係支援機関、各種専門家等と連携しながらきめ細かく実施し、小規模事業者の経営の安定化・効率化に寄与したい。また、国の施策メニューに対しても、各種専門士と綿密に連携し、きめ細かい支援を推進し、より充実した事業所支援体制を構築したい。専門相談支援事業においては、事業所ニーズや法令改正等に迅速に対応しながら柔軟に取り組むものである。

また、大阪狭山市が商業性の高い産業構造であることから、本会としては「個店売上拡大支援事業」「商業活性化事業」等の事業に積極的に取り組むとともに、「長野・狭山異業種交流会」「番頭さん養成講座」等、工業系事業所に対する支援事業も積極的に推進し、参画事業所の販路拡大、生産性の向上、ひいては地域経済の活性化に貢献していきたい。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

小規模事業者にとって、商工会は、税務・労務・金融・IT等、経営のさまざまな分野においてきめの細かい指導を継続的に受け続けることのできる地域唯一の団体である。また、商工会では、応援センター、税務署、監督署、日本政策金融公庫等の各種行政機関、あるいは税理士、司法書士等各種専門家団体とも緻密に連携しており、より高度な課題にも迅速に対応してゆける体制を整えている。経営指導員による巡回、窓口相談は、小規模事業者の事業の安定化、活性化につながることを期待され、また、そのことで地域経済、地域社会の活性化に寄与することが期待される。また、商工会は産業フェアの開催等、地域全体の活性化にも大阪狭山市と連携しながら取り組んでいる。

これら事業を実施しなかった場合、小規模事業者は商工会で受けることのできるワンストップ相談や継続的な指導を受ける機会を失うことになり、効率的な経営が困難になることが予想される。また、地域活性化事業（産業フェア等）において果たしている中核的役割の大きさを考えると、実施しなかった場合、地域全体の活力が低下する等、地域に与える影響は大きいものである。

**I 経営相談支援事業**

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	260	事業所	支援機関等へのつなぎ	15	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	15	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	2	事業所	労務支援	25	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	10	支援
創業支援	3	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	2	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	15	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	260	事業所

**件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み**

前年度支援企業数	-
<p>経営指導員が各種関係機関と連携し、小規模事業者が抱える経営課題の整理・解決に努め、各種専門機関・専門家等への『つなぎ機能』を十分に発揮することで、小規模事業者の効率的な経営の支援と事業の安定化・発展に寄与したい。また、国・府の施策メニューに対しても事業承継等の支援について各種専門家と連携し、きめ細かい支援を充実させ対応していきたい。30年度の実績に照合した結果、また当会としての目標として件数の設定根拠としたい。</p>	

**事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）**

小規模事業者のニーズ・課題把握のため、また事業所へのきめの細やかなサービスのため、経営指導員6人が年間を通じ巡回、窓口における経営相談支援を実施。小規模事業者の抱える経営課題の解決と、事業改善の提案を実施していく。

小規模事業者にとって、商工会における経営相談は時間的にも効率的であり、経営指導員にとっても経営実態を把握でき相談支援・改善提案する効果は大きいと考えている。

小規模事業者にとって抱える様々な経営課題、事業承継等について、すばやくワンストップ的に専門家への相談できるメリットがあるとともに、地域活性化事業において個店の魅力づくりに取り組む活動と平行しながら、継続的な相談・指導を実施していくことでその相乗効果も見込まれる。

**II 専門相談支援事業**

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	支援件数	330	税理士による税務個別相談会、年末調整指導会、確定申告指導会
法律相談	継続	支援件数	8	司法書士による法律個別相談会
経営相談	継続	支援件数	18	中小企業診断士による経営個別相談会
労務支援	継続	支援件数	8	社会保険労務士による労務個別相談会

**事業実施のポイント・期待される効果**

日常の経営相談（税務・労務・金融等）についてワンストップ的に応じている経営指導員が、小規模事業者の抱える高度な経営課題を事前にその問題点等の要約をまとめ、各種専門家へとコーディネートし、課題解決に努める。課題におけるポイントの抽出、事前準備書類の整理を経営指導員が各種専門家と連携し行い、税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士へのつなぎ機能を充分発揮していくことで、小規模事業者の効率的な経営とその発展に貢献したい。

## 4-1. 地域活性化事業一覧

大阪狭山市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>3,257,250</b>
	<b>個店売上拡大支援事業</b>	まちゼミ実施を通じ、参加店の販路拡大・店舗PRを図る事業	707,000
	<b>個店魅力発信支援事業</b>	まちハル実施を通じ、参加店における新規顧客の獲得・店舗PRを図る事業	1,136,250
○	<b>キャッシュレス化コーディネート事業</b>	小規模商店等でのキャッシュレス化の普及を図る事業	404,000
	<b>商業活性化事業</b>	地域における小規模商店、商店会の活性化を図る事業	1,010,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>5,839,520</b>
○	<b>商工展示即売会事業(産業フェア)</b>	展示会を通じ、販路拡大や企業マッチングを図る事業	1,174,120
	<b>長野・狭山異業種交流会</b>	事業所間相互の交流を図ることで、新たなビジネス開拓や経営力向上を目指す事業	436,320
○	<b>ものづくり人材育成支援事業</b>	製造・建設業における品質保持、向上のためのノウハウの取得を通じ、ものづくり人材の育成を図る事業	290,880
	<b>番頭さん養成講座</b>	事業全体を俯瞰し、自ら経営の改善・向上する能力の養成を図る事業	303,000
	<b>ITツール活用支援事業</b>	富田林商工会の事業計画書参照	440,410
	<b>農商工連携事業</b>	富田林商工会の事業計画書参照	215,887
○	<b>製品・商品・サービス魅力強化発信事業</b>	富田林商工会の事業計画書参照	134,330
○	<b>中小企業のIT/IoT導入支援事業</b>	富田林商工会の事業計画書参照	95,950
	<b>耐震診断ステップアップ講習会</b>	河内長野市商工会の事業計画書参照	143,925
	<b>顧客を呼ぶ店舗の作り方勉強交流会</b>	河内長野市商工会の事業計画書参照	215,880
○	<b>求人・求職マッチング事業</b>	河内長野市商工会の事業計画書参照	473,993
○	<b>広域セミナー(女性従業員早期退職を防止するための取り組み)</b>	羽曳野市商工会の事業計画書参照	287,850
○	<b>BCP策定支援事業</b>	羽曳野市商工会の事業計画書参照	191,900
○	<b>事業承継セミナー</b>	羽曳野市商工会の事業計画書参照	191,900
	<b>南河内特産品販路開拓事業</b>	柏原市商工会の事業計画書参照	400,000
	<b>大阪勧業展</b>	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,250
	<b>物産展inまつばら2019</b>	松原商工会議所の事業計画書参照	100,000
	<b>知的資産経営支援事業</b>	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	15,150
○	<b>経営革新支援事業</b>	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,200
○	<b>創業支援事業</b>	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,400

## 4-1. 地域活性化事業一覧

大阪狭山市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	101,200
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	131,300
○	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	113,625
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	296,050

うち府施策連携事業

3,550,448

事業名		個店売上拡大支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	大阪狭山市の商業環境は商店等の商業集積の形成が、小規模で点在型であり、個店に対する知名度が低いのが現状である。また、周辺市域での大型商業施設の増加や少子高齢化などで従来の顧客が減少してきている事も原因となっており、並びに集客力の低下にも拍車をかけており、その事は深刻な問題となっている。そこで、一過性の集客イベントではなく、各個店に人が集まり、店舗が比較的点在していても実施が可能である「まちゼミ」事業を新規顧客獲得及び売上拡大の一助となる事を目的として実施する。今、「モノ」よりそこでしか体験する事が出来ない「コト」が求められている事からもお店の独自性を磨き、また、事業の実施を店主自らが主体的に考えて行動してもらう仕組みを取る事で個店力のアップにも繋げてもらい、地域の牽引役となり地域の活性化にも尽力しうる人材の発掘にも繋げ大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力アップ(＝売上拡大)に積極的に取り組もうとしている小売・サービス業等を中心とした事業所を対象とする 対象事業所数：800社(平成26年経済センサス)			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力アップ(＝売上拡大)に積極的に取り組もうとしている小売・サービス業等を中心とした事業所を対象とする 対象事業所数：800社(平成26年経済センサス)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回指導等で、各個店からニーズを吸い上げるとともに、平成30年度「まちゼミ」参加店のアンケート調査からも把握を図る。既に定期的な開催や次回開催時での参加を希望する声も聞いており引き続きニーズは高いものと感じられる。地域活性化には、個店力のアップが欠かせない事からも個店が中心となる本事業による効果は大きいものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年度は「まちゼミ」参加店用の結果報告会と参加店同士の交流を図る為に「結果報告会・交流会」をそれぞれの実施期間前に計2回(6月・11月)行った。その上で、「まちゼミ」事業を平成30年9月11日(火)～10月17日(水)【参加店：20店 講座数：21講座 のべ189回開催】と平成31年3月1日(金)～3月31日(日)【参加予定店：約25店】の期間で実施予定。広報については、チラシを商工会をはじめ市役所等の公共機関で配布、大阪狭山市を中心に発行している情報誌「コミュニティ」を活用。また、情報発信として商工会HPやフェイスブック、府のメルマガを活用。結果報告会についても上述のとおり事業実施後(11月)に開催し、次回に向けてのブラッシュアップを行う			
	反省点	「まちゼミ」事業の周知に関しての広報を公民館との共催事業を活用する事で市内の全小学校へと前年度に続き行い、市内への啓発に努めた。その事も踏まえ、市内への周知は十分だという判断から折込チラシに関しては、近隣市からの呼び込みを狙い、市外への配布を重点に置いた。が、その事が逆効果となり開催直前のタイミングで市内への訴求力が弱まる結果を招き、受講者の方からも「お店の方から声を掛けてもらうまで知らなかった」との声も聞かれる等、中途半端な広報となったので、市内広報により注力するべきだと感じた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	「まちゼミ」の実施前には、事業が効果的に進めるように参加予定者を対象に「まちゼミ」の進め方等についての説明会を行い、初めて参加を希望する事業者に対してのフォローも行っていく。事業実施時には、事業の情報発信のためにフェイスブックページや商工会HP及び市の広報等を活用し、積極的なプレスリリースも行う予定である。また、「まちゼミ」事業は、継続していく事が重要である為、事業成果の把握と課題を報告できる機会として「結果報告会」を開催し、そこで出てきた意見をフィードバックする事で今後の事業実施を効果的なものとしていく。また、参加店同志がブラッシュアップする事が出来る「仲間ゼミ」や「交流会」を開催し、参加店同志の交流や連携を図る。			
	人材交流型	【事業スケジュール(予定)】事業実施に向けた準備(新規の参加者の掘り起こし、参加店の募集) / 「まちゼミ」に関する説明会の開催(実施に向けた取り組み等について勉強、初めて参加する事業者の為に開催) / 「まちゼミ」事業の実施・結果報告会の開催			
	○ 販路開拓型	※開催時期については、事業者のニーズによって決定を行う予定。(夏～秋頃) また、「まちゼミ」について市民にPRする事と開催をPRする事を目的として市立公民館と共催で「子供向けのまちゼミ」を実施する予定。(8月) また、情報発信の為、市内発信のフリーペーパー等との連携も予定			
	ハブ 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)市町村連携：大阪狭山市とは、地域の事業実施についての情報提供を積極的に行い、市広報等への掲載による連携を図る。市全体の活性化と個店の魅力アップ・売上増加に繋がるよう相乗効果を上げたい。 (d)「まちゼミ」事業への参加店に対して、事業実施が効果的に図られるようにSNSの活用支援や自社商品・サービスのPRを積極的に行うIT活用の向上支援といった具体的な支援を行うことで相談事業(カルテ化)に繋げていきたい。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商工会報、HP等により大阪狭山市内に店舗を設ける事業者に向けて幅広く事業内容を周知する。また、既に「まちゼミ」事業に参加された事業者による効果の口コミも狙う。設定根拠としては、のべ28店舗(平成30年度実績予定数)による事業所数に加え、次回開催時での参加希望の意向を受けた事業所の増加分を見込んでいる。		
	支援対象企業の 変化	28 店	事業を通して新規顧客を獲得し売上向上を図ろうとする意識の改善が期待される。また、店主が講師となり自店の紹介や専門知識等を受講者(＝お客様)へ伝える事によって店舗の特長等を知ってもらい、新規顧客の獲得及び今後の売上拡大にも繋げる。		
指標		「まちゼミ」事業参加後のアンケートにおいて販売促進・新規顧客の開拓に役立ったと回答した事業所の割合		数値目標	80%

その他目標値	目標値の内容⇒		新規顧客の獲得及び売上増に繋がった参加店							
	5									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	28	×	1.00	=	1,414,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							1,414,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計							1,414,000	円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		140,000 円		負担金の積算		@5,000×28=140,000			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
1,414,000 円 ×		0.50 =		707,000 円		( 140,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		個店魅力発信支援事業（まちバル）		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪狭山市の商業環境は商店等の商業集積の形成が、小規模で点在型であり、個店に対する知名度が低いのが現状である。また、市内には魅力的な飲食店も連なっているが通学、通勤客は車で降車してから直接帰路に着くケースが多い。そこで、大阪狭山市を中心とした飲食店等を対象にして気軽に来店できる環境を作り、ランチタイムや通勤、通学帰りの夜間に人を呼び込み常連客へと発展する支援に繋げ、一過性の集客イベントではなく、各個店に人が集まる「まちバル」事業を新規顧客獲得及び魅力発信の一助となる事を目的として実施する。また、事業実施時におけるメニューやサービス等を店主自らが主体的に考えて行動してもらおう仕組みを取る事で個店力のアップにも繋げてもらい、地域の牽引役となり地域活性化にも尽力する人材の発掘にも繋げていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力発信に積極的に取り組もうとしている飲食業及び食品製造小売業を中心とした事業所を対象とする 対象事業所数：228社（「RESAS」 2014年企業数）			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度に実施したアンケートの回答より引き続き開催を希望する意見が多かった。その上で、日頃の巡回指導等を活用し、各個店からニーズを吸い上げ、より参加しやすく効果的な事業の実施に繋がるよう改善点の意見等を聞き取る。地域活性化には、個店力のアップが欠かせない事からも個店が中心となる本事業による効果は大きいものと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年9月14日（金）～16日（日）の3日間の日程で市内の飲食店を中心に42店舗が参加し、事業を実施。チケット販売数は、586冊であり、回収枚数が2,832枚と96.6%の回収率からも前回に引き続き多くの方が実際にお店に足を運んでいただいた結果となった。市内全域での食イベントという事もあり、参加店舗からは「次回も参加したい」、「オープン間もなく、広報に繋がった」との声も多く、また、消費者からも知らなかったお店に行く事が出来た、知らない人同士で話をしたり楽しいといった次回バル事業への期待の声が多かった。			
	反省点	事業の実施にあたり、廃業等による参加店舗数の自然減を補う為の呼びかけやフォローが十分に出来ず、結果として参加店の減少を招く事となった。当事業においては、参加店が多い方が事業の魅力度が上がり、また事業が目される事で参加店舗への集客、PRにも繋がる事から一定規模の参加店が募れるようにしたい。その為に店舗が参加し易くなるよう営業時間やメニュー作成などの問題点があれば、解消してもらえよう参加店舗同士での情報共有を促したり、呼びかけ時に情報をフィードバックするなどの工夫を図りたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「まちバル」事業・・・大阪狭山市内にお店を構える飲食業を中心に事業の周知を行い、募集をかける。参加店のオリジナル商品やこだわりメニューが事前及び当日発行するチケット（600円×5枚綴り）【予定】により定額で提供を受ける事が出来る。事業実施時には、事業の情報発信のためにフェイスブックページや商工会HP、また、市広報等も活用する予定である。店舗に来店したことの無い消費者に各店舗の商品やサービスを知っていただくきっかけとし、今後の新規顧客獲得及び売上アップに繋げていく。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型	【事業スケジュール（予定）】事業実施に向けた準備（参加店の募集、事業内容の周知）／「まちバル」に関する説明会開催（実施に向けた取り組み、事業内容についての理解等といった意識の共有）／「まちバル」事業の実施・結果報告会の開催 ※開催時期については、近隣の市町村等及び本会実施の別事業との開催時期も考慮に入れ、効果的な集客が図れるように行う予定。（9月の第3週の週末）			
	ハズレ型	上記に加え、情報発信を強化する為、他の事業開催時等での広報にも努める			
	独自提案型	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 市町村連携：大阪狭山市とは、地域の事業実施についての情報提供を積極的に行い、市広報等への掲載による連携を図る。市全体の活性化と個店の魅力アップ・売上増加に繋がるよう相乗効果を上げたい。 (d) 「まちバル」事業への参加店に対して、事業実施が効果的に図られるようにSNSの活用支援や自社商品・サービスのPRを積極的に行うマーケティング力の向上支援といった具体的な支援を行うことで相談事業（カルテ化）に繋げていきたい。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	商工会報、HP等により大阪狭山市内に店舗を設ける事業者に向けて幅広く事業内容を周知する。 設定根拠としては、前回の参加店の実績数より42店に、新規開店に関心のある店舗を3店募り、計45店とする。		
	支援対象企業の変化	45 店	事業を通して新規顧客の獲得による売上向上、商品やサービスへの顧客の反応や実態を知ることなどで商品開発やサービスの向上を図ろうとする意識の改善が期待される。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	事業実施後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	数値目標 70%



事業名		個店魅力発信支援事業（まちバル）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		45	×	1.00	=	2,272,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,272,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							2,272,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		135,000 円		負担金の積算		@3,000×45=135,000	
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,272,500 円 ×			0.50 =		1,136,250 円 ( 135,000 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化コーディネート事業				新規/継続	新規
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2019年10月の消費税率改正に伴い導入が検討されている消費税軽減税率制度。その特徴の1つにカード、スマホを利用したQRコード決済等での税優遇が検討されている。キャッシュレス化により、消費者の利便性向上と税の優遇が獲得できるとともに、事業者としても業務の効率化が図られ、より高度な顧客データ収集と分析が可能となる。 また、2020年東京五輪・パラリンピック大会、25年大阪・関西万博と今後より一層のインバウンド増加によりキャッシュレス需要の高まりが予想される。以上の事柄を踏まえ、小規模商店・事業所におけるキャッシュレス化の普及を促進することで、各事業所の経営の効率化と販路拡大を目指したい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模商店・小規模事業者 1,323事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的)に記載のような環境の変化を踏まえ。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	—					
	反省点	—					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆セミナーの開催： 平成31年 5月 募集開始 (チラシ・HP・市役所窓口にてPR募集) 7月 開催(案) 時間：14:00～16:00 場所：大阪狭山市商工会館 3階 研修室 7月～導入に際しての個店対応支援 ◆講師：大阪府商工労働部中小企業支援室 商業・サービス産業課 商業振興グループより推薦していただいた事業者等 ◆導入支援：上記事業者との打ち合わせを経て実施して参りたい					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハコ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	(a)府施策連携商25番 (d)キャッシュレス化に伴う会計処理や従業員教育等の支援		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナー事業の実施可能規模を想定。 セミナー受講後、導入を検討する事業所においては、導入支援を上記事業者と連携しながら取り組んでいくものである。				
	支援対象企業の変化	キャッシュレス化を導入した事業所においては、業務の効率化が図れるとともに、より高度な顧客データの分析が可能となり、今後の経営戦略を考える材料を獲得することとなる。導入には至らなかった事業所においても、様々なキャッシュレス化の手法や仕組みを理解するとともに、単に現金を扱わないというだけでない、データ収集や分析等、今後の経営を考える上でも有効な手法であることに気付くと思われる。					
	指標	3年以内にキャッシュレス化に取り組みたいという事業所割合	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	0 円		
		(小計)				404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円		
	計				404,000 円		

算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)			
	①市町村等補助		円	交付市町村等
	②受益者負担		円	負担金の積算
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携
	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費 補助率			(①市町村等+②受益者負担)
	404,000 円 × 1.00 =		404,000 円	( 0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>(1) <b>共同売出し事業</b>(継続) 市内商店会及び商業集積地域での共同売出しを企画実施し、地域商業の活性化に寄与する。消費税率の改正を見据え、買い控えや価格転嫁しづらい厳しい状況が続いている小売商業が大半を占める市内各商店会に、人を呼び込む『仕掛けづくり』に努める。また、大型店・チェーン店との差別化を図り小規模商店の魅力向上・賑わいづくりに貢献したい。当事業の推進を契機に、各商店会が抱える課題整理や解決に向けた取り組み事業へ繋がっており、本会としても、本事業を通じ、より一層各商店会、各々に見合った活性化事業が図れるよう事業推進していきたい。 4商店会が対象(①J/マ前商店会・②イわ金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会)</p> <p>(2) <b>各商店会独自の支援</b>(継続) ①及び③近大移転後を見据えた店舗づくり…近畿大学医学部及び附属病院の堺市への転出(2023年)を踏まえ、先を見据えた店舗づくり、商店会づくりについて取り組む ④駅前商業エリアの賑わいづくり…大阪狭山市の玄関口に位置する商業エリアの賑わいづくりに取り組む 商業マップ看板の設置と冬のイルミネーション実施中 独自事業の動きだしのない②の商店会についても、各商店会の事情を踏まえ、中小企業診断士と連携し、共同売出し事業だけに留まることなく支援方法を模索したい</p> <p>(3) <b>商いセミナーの実施</b>(継続) 各商店会においてキラッと光る商店の創出を目指すため、呼び水的なセミナーを実施し、個店支援へとつなげていきたい。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	4商店会が対象(①J/マ前商店会・②イわ金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店会活動の停滞、リーダー不在等から、商工会が商業活性化事業に果たす中核的役割に対する期待は高い。また、大阪狭山市とも連携することで、地域ぐるみの取り組みが要求されている。日常の支援業務よりニーズを把握、また各商店会より要請がある		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>(1) <b>共同売出し事業</b>…市内商店会毎に実施していた歳末セールを商工会が取りまとめ、まちのマスコットキャラクター『さやりん』を活用した販促品(お箸)を製作。市内商店会の賑わいづくりを支援した。市内各商店会毎で実施していた歳末セールを市・商工会・商店会が一体となって地域商業の賑わいづくりに取り組んだことで、波及効果をたかめ、その事業規模・予算面でも優位性を構築した。 参加商店会…①②③ 参加店…56店</p> <p>(2) <b>各商店会独自の支援</b>…①及び③…近大移転後を見据えての取り組み ・市と合同で近大付属病院周辺の店舗事業者へ経営への影響の有無等を問うアンケート調査実施…7/6(金)～7/20(金) 191件送付、102件回答(回収率53%) ・市主催のシンポジウム等への協力 ・7/21(土)タウンミーティング 市立コミュニティセンター 122人参加 ・12/1(土)狭山ニュータウン地区活性化シンポジウム 70人参加 ④…駅前看板のリニューアルを通じ商店会運営をサポート支援した 45店</p> <p>(3) <b>商いセミナーの実施</b>…近大病院移転を見据えたセミナー等を開催し、移転までの間に店舗でできる対策を講じるとともに、これを契機に商店会を担う人材の発掘育成を目指した。 ・「近大移転後を考える 店舗経営セミナー」 9/14(金) 9店 ・「LINE@活用術」 9/27(木) 18店 ・「写真の撮り方・魅せ方アップセミナー」 10/4(木) 19店</p>		
	反省点	次代を担っていく各商店会でのリーダー的存在店主の発掘・育成が十分に進捗している状況ではないので、次年度は商店会役員で担っている役割や業務を新たな店主の方々も巻き込んで取り組んでいけるよう工夫しながら支援を図って参りたい		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	(1) <b>共同売出し事業</b> …大阪狭山市市民部農政商工グループと連携しながら実施。市内商店会において機運を高めるキャンペーンを企画実施し、まちの賑わい創出と各商店における販売促進活動に貢献する。		
	人材交流型	(2) <b>各商店会独自の支援</b> …各商店会が抱えている課題に対し、中小企業診断士等の専門士や市行政と連携しながら検討実施していく。		
	○ 販路開拓型	(3) <b>商いセミナーの実施</b> …各商店会においてキラッと光る商店の創出を目指して実施したい。 (テーマ案) 商店会での意見も参考にしながら決定 ・インスタグラムを商いに活かそう! ・消費税率改正を機にお客様を引き付けるPOPをつくろう! ・お店の販促を見直そう!		
	ハブ型			
	独自提案型	※特に、本市に立地する ・帝塚山学院大学狭山キャンパスが2021年に堺キャンパスへ統合予定 ・近畿大学医学部及び附属病院が2023年に堺市へ移転する予定 であり、ニュータウン地域に立地しているファミリーロード商店会を中心に本市、小売業・飲食業・不動産賃貸業へ多大な影響が生じることが予想される。このため本年度においては、商店会での会議等を利用し、専門士による実践的な販売を見直すセミナーを実施し、時間をかけて個店がキラッと輝く強みや良さを自発的に伸ばす契機としたい。		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果
	(c) 大阪狭山市(農政商工グループ・企画グループ)と連携しながら実施。 (d) 事業実施していく中で、店のレイアウト、陳列、商品構成等の商店販売に関する相談の掘り起こしに努め、専門相談支援事業(中小企業診断士による経営相談会)の活用につけていきたい。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 4	市内商店会及び商業団体。商店会は会全体としての参加を想定					
	支援対象企業の変化	事業推進により、各個店での優良顧客へのサービスの掘り下げ、新規顧客の獲得を目指したい。相談事業と連携し、実施することで、個店の魅力向上につなげたい。						
	指標	参加店舗 への事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売活動に貢献したという回答が全回答に占める割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×	4	×	10.00	=	2,020,000 円	
				×		=	0 円	
				×		=	0 円	
	(小計) 2,020,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
計							2,020,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(i) 4商店会が対象(①J/ミヤ前商店会・②J-金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店会案内板運営委員会) (ii) 4商店会加盟以外の店舗を想定							
算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等				
	②受益者負担	180,000 円		負担金の積算 3,000円×60店舗…共同売り出し				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000 円 ×		0.50 =		1,010,000 円		( 180,000 円)	
		円 × =		0 円		( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリア」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地元事業所の展示会を商工会が行政と連携してこの事業を実施することにより、参加事業者にとって ①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな一般客や企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示即売会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる、などの効果が期待され参加事業所の販路拡大や事業改善に寄与することを目的とする。また、この事業を通じて参加者に展示即売会出展のスキルを身につけてもらい他の展示即売会に参加し、より多くの販路拡大の機会を持てるよう支援する。更に大阪府人材育成課・大阪府技能士会連合会の協力を得て「ものづくり体験教室」を開催し、多くの人にもものづくりへの関心を持ってもらい、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市を中心とした中小事業所（業種は問わない） 特に個々では顧客開拓力の低い小規模小売業者など、広く一般顧客への販路開拓を支援する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪狭山市へ新たに出店・開業した企業、また地域に根ざした企業を目指す事業所にとっては、絶好のPRの機会となっており販売実績も良好で、アンケート調査結果からも開催の要望は強い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	大阪狭山市の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、企業展示即売会を実施することにより、商工業の振興に対する意識の高揚を図り、もって商工業の振興・発展に寄与した。天候も好天に恵まれ、商工会50周年記念事業とのタイアップによる効果もあり、出展企業数28社、パネル展示8社、来場者約13,000人を記録（平成30年度）し、まちの賑わいづくり、出展企業のPR、販路開拓に貢献した。また、会場レイアウトを見直し出展ブースを野球場内に集約したことによって場内も賑わい出展者にも好評。新聞、イベント情報誌等各種メディアにも度々取りあげられ、注目度も高いモノであった。			
	反省点	平成30年度は商工会50周年記念事業とのタイアップ効果や、会場レイアウトの見直しによりイベント自体は大いに盛り上がったが、タイアップのなくなる31年度がその反動で落ち込むことのないような工夫をする必要がある。レイアウトに関しても野球場内に収まらない出展物への来場者の誘導など改善が必要である。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	人材育成型	大阪狭山市産業フェア 開催日時：平成31年11月23日（土・祝） 開催場所：大阪狭山市野球場(及び施設駐車場) 企業展示ブース（1ブース：3m×3m）を設置し、参加事業者による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得や企業PRを目指す。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業者からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図っていくものである。加えて、波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業、市・南河内地域行政と連携したイベント等を同時開催し、これまで以上にフェアへの集客を拡大し、取引・販売の促進・強化を図る。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型	5月…大阪狭山市等、関係機関との打合せ会議開始 9月…出展企業募集開始 10月…出展企業説明会・展示ブースに関する相談会（展示方法等） 出展企業向けセミナー「効果的な展示即売会出展について」 11月23日…大阪狭山市産業フェア開催			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：労働関係6。大阪府人材育成課産業人材育成グループ・大阪府技能士連合会と連携して「ものづくり体験教室」を開催する。(b)広域連携：南河内ブロック商工会連絡協議会等と連携し広域での出展を募る。(c)市町村連携：大阪狭山市産業まつり実行委員会として大阪狭山市・JA・大阪狭山市商工会が連携し、事業自体の企画、統括及び実行委員会の事務、会計は商工会が担い、特に産業フェアの企業募集や出展者への説明、事前準備及び当日の運営などその役割は大きい。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	出展可能事業所数を想定し設定。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより広募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。		
	支援対象企業の 変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。			
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上（事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合）	数値目標	10段階評価中7以上	
	その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容→	出展40社に対し50名の来客		
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容→	ものづくり体験教室参加人数（5ブース分）			

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費		
		@50,500 円 ×		30 社 ×		1.00 =		1,515,000 円	出展	
		@50,500 円 ×		10 社 ×		0.50 =		252,500 円	パネル	
		@50,500 円 ×		2,000 人 ×		0.01 =		1,010,000 円	商談	
		(小計)						2,777,500 円		
								計	2,777,500 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により算出される額	①市町村等補助	403,380 円		交付市町村等		大阪狭山市より実行委員会へ1,500,000円補助金。そのうち、産業ブースにかかる経費補助分				
	②受益者負担	400,000 円		負担金の積算		出展料及び追加機材代等の合計				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,767,500 円 ×		0.75 =		964,120 円					
	1,010,000 円 ×		1.00 =		1,010,000 円					
			合計		1,974,120 円		( 803,380 円) <input type="checkbox"/>			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)  (申請団体名及び配分額に網掛けすること)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	大阪狭山市商工会		1,174,120 円		一団体につき定額100,000円				
		藤井寺市商工会		100,000 円						
		柏原市商工会		100,000 円						
		羽曳野市商工会		100,000 円						
		河内長野市商工会		100,000 円						
		富田林商工会		100,000 円						
		忠岡町商工会		100,000 円						
		熊取町商工会		100,000 円						
		松原商工会議所		100,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		長野・狭山異業種交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	急激に変化する社会環境において中小企業が経営活動を続けていくには、様々な問題等を自社のみで乗り越えていくには厳しい状況にある。そこで、業種に囚われずに広域による人的交流の場を提供し、意見交換や連携により経営課題に対する他業種・他社の手法を学び共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、相互の経営力の向上並びにネットワークの広がりにも繋がる。ひいては、自社の経営改善、並びに協働のきっかけを掴む事で地域経済の活性化、そして人材が育つ機会の創出を図る事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした事業所(者)で、人との繋がりや助け合いを大切に、参加者同士の親睦と情報交換を通じて視野の広がりやお互いの向上を目指す事業改善意欲の高い事業所(者) 両市の小規模事業者数の計：3, 222者を対象(平成26年経済センサス)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度に実施した事業アンケートからも「人とのつながりについて考えさせられた」、「新たな気付きの場になった」など、地域や業種の域を超えた情報交換や交流できる場の提供へのニーズは引き続き高く、継続を希望する意見も多かった。また、ネットワークの構築を広げていく為にも日頃の経営指導時における事業者からのニーズを汲み取り把握する事で事業に活かしていけるように努めたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度においては、9/27・10/23の2回開催。 参加実績：23社、25人 交流会は、『アイデア創出と多様な価値観』『ビジネス・人間関係に活かせる』～ワークショップによるコミュニケーション～をテーマとして開催。個人が無意識・潜在意識に持つ普遍的かつ不安な考え方や物のみかたを学び、グループワーク等で課題を実践する事で、他者の考え方や行動に触れ、自身の目的や目標を達する為にはどのように取り組むべきかを見つめ直す機会を提供。また、実践的に活用できるツールとして「ブレインストーミング」を学び、当事業内では「両市に人を呼びこむ為には?」を例に活発な話し合いに面白い意見が参加者の方から寄せられた。参加者からも「周りの関係の大切を知ることが出来た」(人とのつながり)、「自身を知る事と周囲の人たちへの影響・貢献を実感する事が出来た」(新たな気付き)といった意見を聞く事が出来、満足度の高いものであった。 また、事業を継続する中で、お互いの店舗への往来や各市でのイベント等に参加といった”ヒト”の関係性を築きあげる事も成果として出てきている。			
	反省点	事業のマンネリ化を防ぐ事も踏まえ、より多くの方に参加して頂く為にも事業所への周知、情報提供を今まで以上に図っていくとともに参加し易い環境作りや取り上げテーマの設定での改善を引き続き検討していきたい。また、その一つとして創業間もない方への積極的な呼びかけも行ってみたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	5月～7月に河内長野市・大阪狭山市の両市に属する事業所へ募集案内・周知 9月～11月の間において2回開催予定(約2～3時間/回) 会場：大阪狭山市商工会館(予定)			
	○ 人材交流型	【予定支援企業数：24社】 「合同会社高津満夫事務所」(一般社団法人 関西学生発イノベーション創出協議会理事)と連携し、参加者のニーズ(アンケート結果等も参考)に沿った内容でグループワーク形式による積極的な企業間の情報交換及び連携が図れるように開催する。 実施案の内容としては、自社及び個人としての課題や挑戦したい事に対し、他の参加者からの意見を聞く事で情報を共有し、課題の解決や新たな連携の構築に繋げていけるよう、ひいては参加者同士の相互刺激や交流を促進させ事業の改善にも繋げていけるものにした。			
	販路開拓型	実施案の内容としては、自社及び個人としての課題や挑戦したい事に対し、他の参加者からの意見を聞く事で情報を共有し、課題の解決や新たな連携の構築に繋げていけるよう、ひいては参加者同士の相互刺激や交流を促進させ事業の改善にも繋げていけるものにした。			
ハズカシ型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 広域連携：2市での広域実施により、それぞれの市では少数の業種同士の交流が可能となり、参加企業側の連携の幅が広がり、市の枠を超えた地域の活性化にも繋がる。 (d) 相談事業相乗効果：経営指導員が場に従事する事により、参加企業のニーズを把握し、そのニーズに沿った支援を提案、対応する事で、相談事業との相乗効果も期待できる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報及びホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。(創業予定者等への参加も積極的に行う)また、支援対象企業数の設定根拠としては、平成30年度実績である24社(人)程度を見込んでいる。		
	支援対象企業の変化	業種を問わない形で様々な企業との交流を行う事で、新たな気づきを得る事が出来るとともに異業種のノウハウ等を取り入れる事により、経営の改善に繋げる事も可能となる。また、事業所同士での新たなネットワークを幅広く構築し、地域経済の活性化が促進される。			
	指標	異業種のノウハウ等を参考にすることで 自社の経営改善につなげられるとした事業所割合		数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				



事業名		長野・狭山異業種交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		24 ×		1.20 =	1,163,520 円	
								円
								円
	(小計)							1,163,520 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,163,520 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a) 府施策連携		<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,163,520 円 ×			0.75 =	872,640 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		河内長野市商工会	436,320 円	支援企業数 河内長野市商工会：12社 大阪狭山市商工会：12社				
	○	大阪狭山市商工会	436,320 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり人材育成支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年度段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化の進展による国内の生産年齢人口（15～64歳人口）の減少や市場のグローバル化等、社会環境の変化に伴い産業構造（AI活用・IoT活用といった『インダストリー4.0』）も大きく変化する中で、企業が成長し続けるには、自社の製品や業務における生産性の向上、高い技術と優れた技能を身に付けた人材の育成や確保が重要となる。人材は人材とも言い換えられるくらいその育成は、将来にわたって企業を成長させる投資でありながら、その取り組み方法が分からず踏みとどまる企業も多い。とりわけ小規模・零細事業所にとっては、育成における時間やコスト、ノウハウなどの問題を対処療法的に課題対応している事が多く見受けられ、それらを体系的に捉える機会、他社との情報交換を行う機会が少ないのが現状となり、企業の持続・成長を妨げる要因となっている。そこで、本事業により品質管理【QC】、カイゼン活動等についての体系的な知識・ノウハウをワークショップ形式で学んでもらい、企業の成長を支える基盤となる人材【後継者】の育成力の強化を図り、強みを活かす産業・技術の強化に繋げるとともに人手不足や後継者不足での廃業が進むと予想される中、事業承継の担い手育成にも寄与したい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした大阪府内のものづくり事業所 386事業所【平成26年度経済センサス】に近隣市等の事業所を加えた約1,000事業所を対象として支援を実施。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・零細事業所においては、高齢化に伴う熟練社員の退職や若者の早期退職等による人材不足及び技能の伝承がうまく行われていないといったものが懸念されている。管内での事業所についても例外ではなく、人材育成や熟練社員からの効果的な技能伝承等といった相談も多く、体系だった知識、改善手法などが習得できる環境が整っておらず、また、他社の取り組みなどの情報も共有できていない状況からも引き続き高いニーズがあるものを伺われる。また、若手従業員に対してこのような知識を学ぶ機会を提供したいとの声も聞かれた。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度においては、10/5と11/9の2回実施。 ①～原理・原則にもとづいたカイゼン活動のすすめ～・②～安定した品質を保證する作業とは（QC7つ道具）～をそれぞれのテーマとして開催。17社20名の参加であった。		
	反省点	広報を行うにあたり、「働き方改革」をキーワードとして募集を行ったが、他の機関等でも同時期に開催されていた「働き方改革」セミナー（労務法律系）と混同されてしまい、上手く内容を伝え切れなかった。今年度は、本事業の目的・内容をしっかりと伝えていけるよう広報に工夫を行いたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月～6月にワークショップの担当講師と内容について調整 7月～8月に河内長野・大阪狭山の両市に属する事業所へ募集案内・周知（また、同時に関係機関においても配架や広報協力を依頼し、幅広く周知を行いたい） 9月～12月の間において2回開催予定		
	人材交流型	①品質管理ワークショップ QC7つ道具等の品質管理に関する知識を習得して頂く為、実際に模擬生産演習等をして頂く事で実践的なものとする。		
	販路開拓型	②カイゼン活動ワークショップ カイゼン活動の取り組みとしてのムダの概念や3S等に関する知識を習得して頂く為、実際に模擬生産演習等をして頂く事で実践的なものとする。		
	ハコ型	会場：大阪狭山市商工会館（予定） ワークショップを中心とした構成により、具体的にどのように現場に知識を活かすべきか、他人はどのように捉えているかについて深化させていただくことで、活きた知識を身に付けていただく事をメインに課題の共通認識を図り、今後に繋げる。また、市内だけでなく広域連携を行うメリットを活かし、積極的な企業間での情報共有が図れるようにも配慮し開催する。 一過性の取り組みで終わるのではなく、課題解決の手法の学びや企業間での成果発表の場としてPDCAサイクルを意識し、次に繋げていけるように開催。		
	○ 独自提案型	今年度は、MOBIOと連携し、『出張！MOBIO-Cafe in 南河内』として実施し、同時にMOBIOの活動や支援内容等の紹介も行う予定。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携：商14番 ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業 (b) 広域連携：隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知・広域で企業同士を繋げる効果が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：ワークショップ等における気づき等のフォローアップにより、相談支援事業への相乗効果が見込まれる。		
事業の目標	支援対象企業数	15 社	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。また、関係機関等にも協力を依頼し、配架や広報を行う。情報交換・グループワークが効果的に実施出来るように企業数を設定。	
	支援対象企業の変化	品質管理【QC】やカイゼン活動【生産性の維持向上】についての取り組み方法について実践的な知識を習得していただくとともにその必要性を理解していただく。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	学んだ内容について自社で活用できると感じた企業数
			数値目標	10

事業名		ものづくり人材育成支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,300 円 ×		15	×	1.20	=	545,400 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							545,400 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							545,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	継続事業として前年度のセミナー形式よりグループワーク形式の実践型への事業への展開を図る過渡期としてグループワークでの参加者同士の交流の比重が増すことより、人材育成型と人材交流型との間の単価設定とする。							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携		<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
545,400 円 ×		1.00 =		545,400 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		河内長野市商工会	254,520	円	支援企業数 河内長野市商工会：7社 大阪狭山市商工会：8社				
	○	大阪狭山市商工会	290,880	円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		“番頭さん”養成講座		新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	“本田宗一郎と藤澤武夫”“井深大と盛田昭夫”、著名な大手企業も、事業拡大・経営の安定化期には有能ないわゆる“番頭さん”の存在が大きな役割を担ったことに異論は少ない。消費の多様化、グローバル経済、超高齢化社会、社会の円熟化等、事業所を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、事業所内を取り仕切るとともに、将来に対し、経営者と二人三脚で事業計画の立案・財務の調整を担う番頭さんの重要性は増している。本事業では、事業所の「資金」「従業員」等の経営資源の管理・運用能力の基礎を養成するとともに、経営者に対し「資金繰り」「事業計画」を提案する番頭さんの養成を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内事業所における共同経営者、総務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	いわゆる団塊世代の引退に伴って、事業所における番頭さんが不在になるケースが見受けられるため。また、昨今の経営環境の厳しさからいくつかのセクションを掛け持ちする人材が求められている現状がある。人材育成という観点から、年度を重ねての取り組みが必要と考えている			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度は全26コマ(13日間)で実施。参加事業所数は27事業所であった。各分野を「縦割り」ではなく「横断的に」「より実践的に」身につけるセミナーを目指し、事業経営を支える番頭さんの育成を目指した。全13日間という長丁場な開催であったが、満足度は高いもので、受講者より要望のあった分野や社会的に求められている分野を31年度は拡充し、より効果の高い、実践的なものとしていきたい。また、受講者同士の交流が図られ、意見交換することで講座自体の目的がより深まったものと認識している。 日常は、裏方であり営業や開発セクション等とは違い、脚光を浴びることのないセクションではあるが、事業所経営という視点からは欠かすことのできない存在であるという認識から本会としても引き続き取り組んで参りたい。			
	反省点	30年度は開催日程を近づけた結果、各事業所での日常業務にやや支障が生じるとの声があったので、次年度は開催日程、開催場所には十分に配慮したい。また、受講者の所属する事業所の規模や業種により、照準を合わせにくかった点にも講師と調整のうえ対処していきたい			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	【7月～】広報活動 【9月】 全26コマ(全13日) ・経理 4コマ(税理士)…日常の経理業務の把握、決算書・貸借対照表の作成業務 ・税務 4コマ(税理士)…給与計算と源泉徴収事務、各種税務事務の把握 ・労務 7コマ(社会保険労務士)…労働保険事務・社会保険事務の把握、労基法と従業員管理			
	人材交流型	・情報 1コマ(中小企業診断士)…事業所におけるIT関連管理 ・危機管理 1コマ(中小企業診断士)…危機管理システムづくりについて ・法務 1コマ(司法書士)…総会等、事業所にまつわる法務、マイナンバー制度導入に伴う個人情報保護について			
	販路開拓型	・財務 2コマ(税理士)…財務諸表の読みかた ・資金繰り 2コマ(中小企業診断士)…資金繰り計画の立て方、資金調達の準備と金融機関の目のつけどころ ・経営 3コマ(中小企業診断士)…総務の役割について 自社の現状把握と事業計画書の作成及び活用について ・人事管理 1コマ(中小企業診断士)…人財の活性化の方法について			
	ハイクラス型	今年度は、事業5年目であり、前回までの反省点を踏まえ、内容を実践的に特化したい。			
	独自提案型	商工会の強みである各種専門士との連携を活かし、横断的、多面的に経営を俯瞰し、事業計画書・予算書の作成能力の養成に努める。事業計画、事業予算書の策定、及び計画的な事業所経営は各種金融機関の活用や、国の助成金活用等の大前提となり、本講座の意義が大きいものと考えている。 また、単にセミナーを受講するだけでなく、受講を通じ受講生同士が交流できる環境・雰囲気醸成することに努め、番頭さん同士の交流を図りたい			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(d)セミナー実施後、各種専門士による個別相談会を実施し、各事業所のフォローに努めるものである。それは、セミナー受講はあくまで入口・導入部分であり、その後の自発的かつ持続的な習慣が番頭さんを育成するには欠かせないものとなっているため。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	参加者が受け身で受講するセミナーではない、参加型のセミナーを想定。そのため、それぞれの講師の目の届く範囲に設定。		
	支援対象企業の変化	26 社	会社経営の全体像を俯瞰する能力を身につけ、将来にわたる中・長期的な事業計画の策定・提案能力のある番頭さんを育成する		
	その他目標値	指標	事業計画書を策定できるという回答(事業後にアンケート調査し、事業計画書が立案できるようになったという回答)	数値目標	70%
目標値の内容→					

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200	円 ×	26	×	2.00	=	1,050,400	円	
			円 ×		×	(上限)	=		円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,050,400	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								1,050,400	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,050,400 円 × 0.75 =		787,800 円		( 0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	大阪狭山市商工会	303,000 円		支援事業所数による配分 大阪狭山 10社 富田林 8社 河内長野 8社					
		富田林商工会	242,400 円							
		河内長野市商工会	242,400 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪狭山市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	260	25,000	6,500,000	
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000	
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000	
金融支援（経営指導型）	15	40,000	600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	2	25,000	50,000	
労務支援	25	20,000	500,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	35	20,000	700,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	3	20,000	60,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	2	10,000	20,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	15	20,000	300,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	260	10,000	2,600,000	
小 計	—		12,800,000	

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務支援	5	120,000	
税務支援	71	1,704,000	
経営支援	9	216,000	
労務支援	3	72,000	
小 計	88	2,112,000	2,112,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	
	補助金額	
	別紙事業調書のとおり	9,096,770

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	
	補助金額	
	別紙事業調書のとおり	858,200

V 合計		
合 計	算 定 基 準	
	補助金額	
		24,866,970